

# 小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	1	施策名	地域福祉の推進	
小施策コード	3	小施策名	地域福祉を担うひとづくり	
小施策 主管課等コード	061500	小施策 主管課等名	地域福祉課	
評価責任者名	小原 勝博		内線番号	2520
評価シート作成者名	佐々木 一憲		内線番号	2521

## Step 1 小施策の全体像

### 小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	地域福祉の実践活動では、生活困難を抱えた人たちを排除することなく、社会全体で包み込むという視点と、広く福祉に関する意識を持った人材の育成を推進する必要があります。
取組の方向性	支援を必要とする人が適切なサービスを受けられるために、また、住み慣れた地域で、誰もが地域の一員として尊重され、自立した生活を送ることができるよう、お互いに支え合うことができる地域福祉を担うひとづくりを推進します。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民、地域
意図 (対象をどのようにしたいのか)	仕組みと地域環境をつくり、支える人材が養成される。

## Step 2 成果指標の推移

(↑ : 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓ : 数値を下げていくことを目標とする指標, → : 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A ボランティア登録者数 (個人) (↑)	人	11,607	11,100	12,000	12,500
B ボランティア登録者数 (団体) (↑)	団体	131	119	135	140
C ( )					

### Step 3 市民ニーズの把握

地域福祉計画アンケートや地域福祉ワークショップから、地域福祉活動の中心的な担い手の高齢化や活動に参加する人の減少により地域活動の停滞が懸念される。

一方で、地域福祉計画アンケートによれば、「活動内容によっては地域活動に参加していい」と回答する人の割合も一定程度あることが推測される。

### Step 4 役割分担分析

#### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	地域福祉の担い手を育成する機会や、地域福祉活動に対する理解を深める機会を提供する。	30
	国・県・ 他自治体	地域福祉の担い手を育成や地域福祉に対する理解を深める機会のほか、地域福祉活動に対する理解を深める機会の創出の支援を行う。	20
	市民・ NPO	地域福祉を推進するための講座や、地域福祉活動に対する理解を深める。	30
	企業・ その他	企業の社会貢献として、地域福祉活動の支援を行うほか、従業員の地域活動への参加に対する理解を深める。	20

#### 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

各主体の役割の状況は、現時点で最適な比重であると考えられるため。

### Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

#### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

##### (1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 地域における福祉活動を牽引する中核的な担い手として期待される多くの福祉の専門職員が人材養成講座に参加した。
- ・ 多くの市民等が共生市民社会に関するフォーラムに参加した。

##### (2) 成果をあげた要因

地域福祉の中核的な担い手の層や、興味関心が薄い層に対し、フォーラムや講座の内容に変化をつけたことによるものと考えられる。

### (3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 地域福祉活動への参加や興味関心を高めるため、継続的に人材育成に取り組む必要がある。
- ・ 企業の地域福祉活動の参加を促進することで、担い手の範囲を拡大していく必要がある。

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

地域福祉計画アンケートや地域福祉ワークショップから、地域福祉活動の中心的な担い手の高齢化や活動に参加する人の減少により地域活動の停滞が懸念される。

一方で、地域福祉計画アンケートによれば、「活動内容によっては地域活動に参加していい」、「声がけなどの日常生活の支え合いに活動に協力することができる」と回答した人が一定程度あるが、実際の活動につながっていないケースが多くあると考えられる。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

近所付き合いや地域活動に参加する人が少なくなっていることなどから、地域住民同士の日常的なつながりの希薄化が進んだことにより、地域活動に参加したい人や、日常生活の支援への協力ができる人が、そのきっかけを得ることが困難になっていることが考えられる。

### (3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

地域福祉の担い手として、活動するための障壁になっていることを把握しながら、町内会や地区福祉推進会などの小地域レベルでニーズのマッチングを行うことができる仕組みを構築する必要がある。

## 3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

人材育成に関する取組を継続的に実施するとともに、見守り協定などを締結している企業を中心に、地域福祉活動への参加を促す取組を推進する。

## Step 6 小施策と構成事業の関係性

### 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

### 2 1で記載した事業についてその理由

### 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）